

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年 9 月 8 日

【計算期間】 ブラジル国債レアル債・ファンド（毎月決算型）
第18特定期間（自 平成28年12月21日 至 平成29年 6 月20日）
ブラジル国債レアル債・ファンド（年 2 回決算型）
第18計算期間（自 平成28年12月21日 至 平成29年 6 月20日）

【ファンド名】 ブラジル国債レアル債・ファンド（毎月決算型）
ブラジル国債レアル債・ファンド（年 2 回決算型）

【発行者名】 アバディーン投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 五生

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 3 号虎ノ門清和ビル

【事務連絡者氏名】 渡瀬 久美子

【連絡場所】 東京都港区虎ノ門一丁目 2 番 3 号虎ノ門清和ビル

【電話番号】 03-4578-2211

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

a. ファンドの目的

ブラジル国債レアル債・ファンド（毎月決算型）およびブラジル国債レアル債・ファンド（年2回決算型）（以下、特段の定めのない限り、上記の各ファンドを「当ファンド」といいます。また、ブラジル国債レアル債・ファンド（毎月決算型）を指して、「毎月決算型」、ブラジル国債レアル債・ファンド（年2回決算型）を指して、「年2回決算型」ということがあります。なお、上記の各ファンドの愛称として、「ブラジル・ドリーム」という名称を用いることがあります。）は、中長期的に信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。

b. ファンドの特色

- 当ファンドは、主要投資対象とする外国投資証券「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」（ルクセンブルグ籍/円建て）を通じて、ブラジルの債券等に投資を行い、利金収入と値上がり益から中長期的に信託財産の成長を目指します。
また、当ファンドの余裕資金の運用を行うため「アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドル」（ルクセンブルグ籍/米ドル建て）を通じて、国外の公社債およびCP、CDを含む短期金融資産に投資を行います。
当ファンドおよび投資対象とする外国投資証券は、原則として為替ヘッジは行いません。
- アバディーングローバルネットワークを活用します。
当ファンドの主要投資対象である「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」は、アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッドがグローバルなネットワークを最大限活用して運用を行います。
アバディーン・グループは、独自の調査・分析および判断に基づいた運用を基本とし、世界の市場を網羅した効率的な運用体制を構築しています。チーム運用重視、明確な運用プロセス、フラットな組織のもと、長期的視野に立った運用を行っています。
- アバディーンのブラジル債券運用の特色
ソブリン債から社債まで債券市場全体をカバーします。
市場のテクニカル分析にも裏付けされた戦略的なファンダメンタルズ・リサーチを行います。
原則として、現物債券と通貨先物に投資します。
リスクやボラティリティに関する独自の将来予想型の管理手法を用いて、分散されたポートフォリオを構築します。
- <毎月決算型>
原則として、毎月20日に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
<年2回決算型>
原則として、年2回（6月20日および12月20日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。



* 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

実質的に組入れる債券の利金収入・値上がり益を原資として分配を行う予定です。

ただし、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行わない場合があります。
決算日が休業日の場合は、翌営業日を決算日とします。

c. 信託金限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、＜毎月決算型＞、＜年2回決算型＞共に5,000億円を限度として信託金を追加することができます。

追加信託が行われたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

d. 商品分類等

当ファンドの商品分類^{*}は「追加型投信 / 海外 / 債券」です。

^{*}一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

商品分類		
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信 その他資産（ ） 資産複合
追加型投信	内外	

当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 当ファンドが該当する商品分類の定義 >

商品分類		定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるものをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産（収益の源泉）	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分				
投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性（ ） 不動産投信	年1回 ＜年2回決算型＞ 年2回 年4回 年6回（隔月）	グローバル （ ） 日本 北米 欧州 アジア オセアニア	ファミリー・ ファンド	あり （ ）
その他資産 （投資信託証券（債券）） 資産複合（ ） 資産配分固定型 資産配分変更型	＜毎月決算型＞ 年12回（毎月） 日々 その他（ ）	中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし

^{*}属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< 当ファンドが該当する属性区分の定義 >

属性の定義は、当ファンドの目論見書または信託約款において、次の記載があるものをいいます。

属性区分		定義
投資対象資産	その他資産	主として、株式、債券、不動産投信以外の資産に投資するものをいいます。
決算頻度	年2回	年2回決算を行うものをいいます。
	年12回（毎月）	年12回（毎月）決算を行うものをいいます。
投資対象地域	中南米	組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

当ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、実質的に債券を投資対象としております。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

(注)当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)をご参照ください。

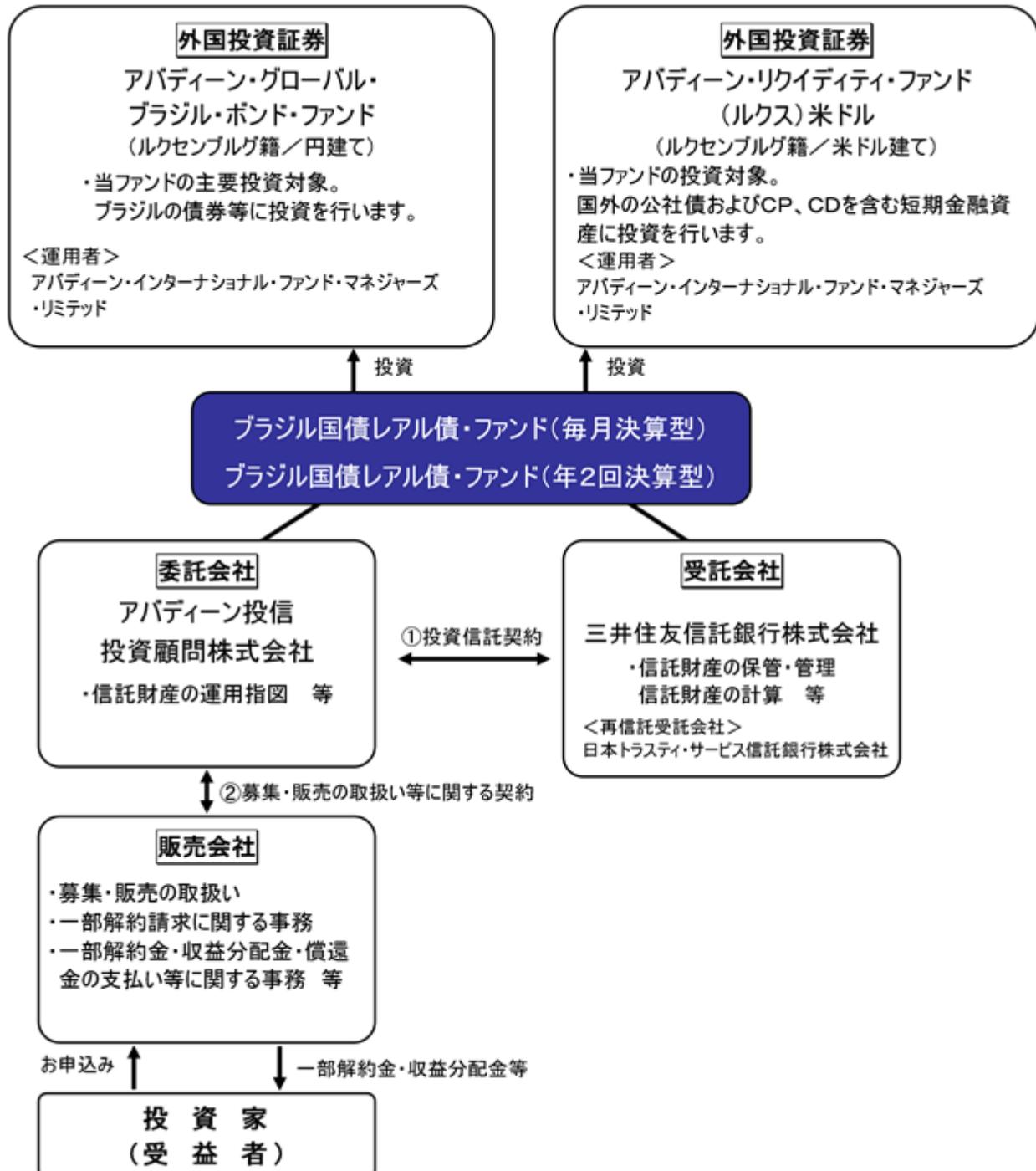
(2) 【ファンドの沿革】

平成20年11月19日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

平成21年7月1日 ブラジル国債レアル債・ファンド(毎月決算型)、ブラジル国債レアル債・ファンド(年2回決算型)へ名称変更

(3) 【ファンドの仕組み】

a. ファンドの仕組み



< 委託会社が関係法人と締結している契約等の概況 >

受託会社（投資信託契約）

当ファンドの運用方針、運用制限、信託報酬の総額、手数料等、ファンドの設定・維持のために必要な事項について規定しています。

販売会社（募集・販売の取扱い等に関する契約）

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続き等について規定しています。

b. 委託会社の概況

（以下に記載する情報は、本書提出日現在のものです。）

資本金の額

資本金 : 4,040.4百万円

発行する株式の総数 : 320,000株

発行済株式の総数 : 308,067株

会社の沿革

平成5年9月16日 クレディ・スイス投信株式会社設立

平成5年9月30日 証券投資信託委託業の認可

平成7年5月31日 投資顧問業の登録

平成9年3月31日 投資一任契約に係る業務の認可

平成9年4月1日 クレディ・スイス投資顧問株式会社と合併し、商号をクレディ・スイス投信投資顧問株式会社に変更

平成10年11月1日 商号をクレディ・スイス投信株式会社に変更

平成14年2月1日 ウォーバーク・ピンカス・アセット・マネジメント投信株式会社と合併

平成21年7月1日 商号をアバディーン投信投資顧問株式会社に変更

大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
アバディーン・アセット・マネジメントPLC (Aberdeen Asset Management PLC)	英国スコットランド、 アバディーン	308,067株	100.00%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

a. 基本方針

当ファンドは、投資対象とする外国投資証券を通じて、中長期的に信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。

b. 投資態度

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズであり、投資対象とする外国投資証券に組入れる銘柄の選択について重視し、当該ファンドに投資を行います。

当ファンドが投資対象とする外国投資証券は次のとおりです。

アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド

当ファンドの主要投資対象です。主としてブラジルの債券等に投資を行います。

原則として、為替ヘッジは行いません。

ファンド名	アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド
形態	ルクセンブルグ籍 / 円建て / 外国投資証券
投資の目的	ブラジルの債券等に投資し、利金収入と値上がり益から中長期的に信託財産の成長を目指します。
投資対象	ブラジルの債券等に投資します。
運用の基本方針	中長期的に信託財産の成長を目的として運用を行います。 ブラジルの国債を主要投資対象として、アクティブ運用を行います。 先物取引等を、金利リスクの調整・回避などのために利用します。
設定日	平成24年6月15日
決算日	毎年9月末
分配金確定日	毎年1月、4月、7月、10月の1日
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の1日（分配金計算日）から2ヶ月以内（2月、5月、8月、11月の最終営業日迄）に分配を行います。ただし、マーケットの状況等によっては分配を行わない場合もあります。
運用報酬等	運用資産総額に対し、年率0.50%が運用報酬等としてかかります。 * 運用報酬等は将来的に変更になる場合があります。
その他費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券・デリバティブ等の取引の手数料 ・ 外国証券を外国で保管する場合の費用 ・ 信託事務の処理に要する諸費用 ・ 一部解約に伴い立替を受ける場合や借入を行う場合の利息 ・ 監査費用および弁護士費用等
申込手数料	ありません。
管理会社	アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ
投資顧問会社	アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド
副投資顧問会社	アバディーン・アセット・マネジャーズ・リミテッド（英国）
管理事務代行会社	登録・名義書換事務代行会社 : アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ 管理事務代行会社 : BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ(ルクセンブルグ支店)（登録・名義書換事務代行を除きます。）
保管銀行	BNPパリバ・セキュリティーズ・サービスズ(ルクセンブルグ支店)

* 当該ファンドは、ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とします。

アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンドの運用プロセス

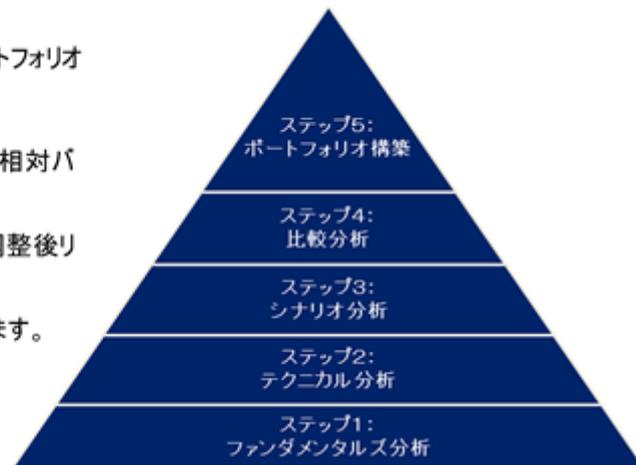
ステップ5: 十分にリスク管理され、分散したポートフォリオを構築します。

ステップ4: 投資ユニバース全体の中で各債券の相対バリュウを評価します。

ステップ3: 月次で独自のシナリオに基づくリスク調整後リターンを予測します。

ステップ2: 市場構造やテクニカル要因を分析します。

ステップ1: 独自のクントリー・リサーチ、企業リサーチを行います。



* 上記のプロセスは将来予告なく変更される場合があります。

アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドル

当ファンドの余裕資金の運用を行うためのファンドです。国外の公社債およびC P、C Dを含む短期金融資産に投資を行います。

原則として、為替ヘッジは行いません。

ファンド名	アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドル
形態	ルクセンブルグ籍 / 米ドル建て / 外国投資証券
主な投資対象	国外の公社債およびC P、C Dを含む短期金融資産等
運用の基本方針	主として国外の公社債および短期金融資産等に投資することにより安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。
設定日	昭和59年9月17日
決算日	原則毎年3月31日
分配方針	分配は行いません。
管理費用	原則として、ありません。
その他費用	事務管理費用、保管費用等
申込手数料	原則として、ありません。
管理会社	アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ
投資顧問会社	アバディーン・インターナショナル・ファンド・マネジャーズ・リミテッド
管理事務代行会社	登録・名義書換事務代行会社： アバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイ 管理事務代行会社： ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エイ (登録・名義書換事務代行を除きます。)
保管銀行	ステート・ストリート・バンク・ルクセンブルグ・エス・シー・エイ

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

以下に記載のa. からd. については、添付書類の当ファンドの信託約款から抜粋しております。

a. 当ファンドは次の外国投資証券を投資対象とします。

- ・アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド(ルクセンブルグ籍/円建て)
- ・アバディーン・リクイディティ・ファンド(ルクス)米ドル(ルクセンブルグ籍/米ドル建て)

b. 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

次に掲げる特定資産(投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投信法」といいます。)
第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ. 有価証券

ロ. 金銭債権

ハ. 約束手形(金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。)

ニ. 金銭を信託する信託の受益権のうち有価証券の性質を有しないもの

次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

c. 有価証券の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として、ルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券である「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」およびルクセンブルグ籍の米ドル建ての外国投資証券である「アバディーン・リクイディティ・ファンド(ルクス)米ドル」に投資を行うほか、次に掲げる有価証券に投資することを指図します。

コマーシャル・ペーパー

外国または外国の者の発行する証券または証書で、の証券または証書の性質を有するもの
国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は短期社債等(社債等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、保険業法第61条の10第1項に規定する短期社債、資産の流動化に関する法律第2条第8項に規定する特定短期社債、商工組合中央金庫法第33条の2に規定する短期商工債、信用金庫法第54条の4第1項に規定する短期債および農林中央金庫法第62条の2第1項に規定する短期農林債をいいます。)への投資ならびに
買い現先取引(売戻し条件付の買い入れ)および債券貸借取引(現金担保付き債券借入れ)に
限り行うことができるものとします。

d. 金融商品の指図範囲等

委託会社は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

預金

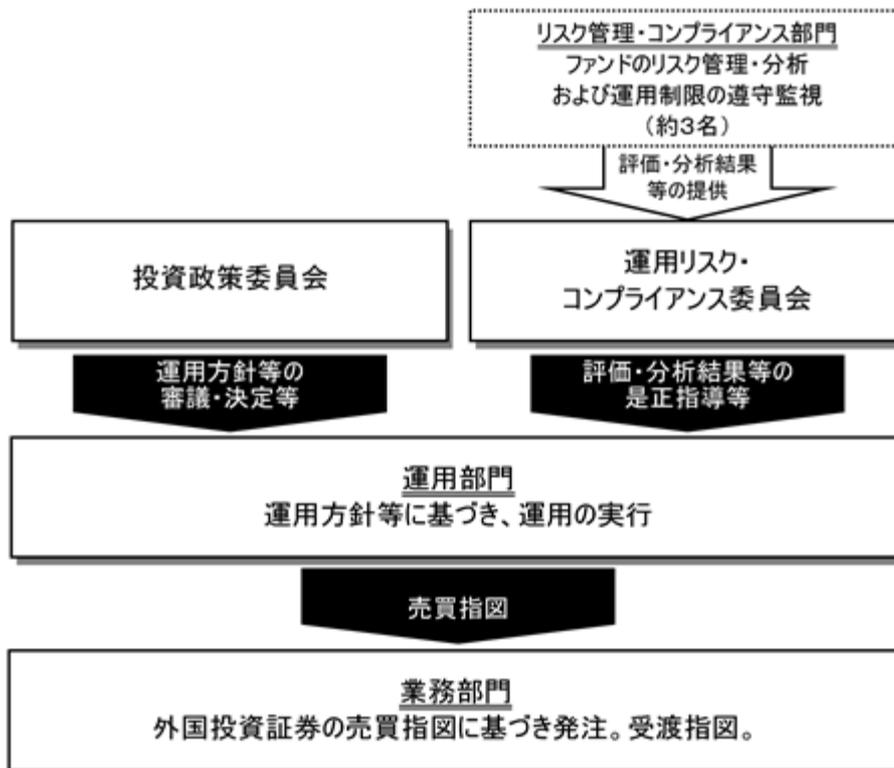
指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

コール・ローン

手形割引市場において売買される手形

金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利

(3) 【運用体制】



運用体制に関する社内規程等

ファンドの運用に関する社内規程として、ポートフォリオ・マネジャーが遵守すべき服務規程を設け、ポートフォリオ・マネジャーの適正な行動基準および禁止行為を規定し、法令遵守、顧客の保護、取引の公正を図っています。また、実際の運用の指図においては、有価証券などの売買執行基準およびその遵守手続きなどに関して取扱い基準を設けることにより、法令遵守の徹底を図るとともに、利益相反となるインサイダー取引等を防止し、かつ売買執行においては最良執行に努めています。

関係法人に関する管理体制

受託会社：委託会社の社内ガイドラインに基づき、委託する業務の明確化および外部委託先の選定に係り適正な業務執行能力・信用力等を評価します。委託会社は、システム・ダウン、顧客情報の漏洩、緊急時対応等を含む内部統制状況を定期的に監視しています。

* 当ファンドの運用体制等は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

a. 収益分配時期

< 毎月決算型 >

毎決算時（原則として毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。ただし、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行わない場合があります。

< 年2回決算型 >

毎決算時（原則として6月20日および12月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。ただし、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行わない場合があります。

b. 収益分配方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、上記の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

c. 収益の分配方式

信託財産から生ずる毎計算期間終了日における利益は、次の方法により処理します。

イ. 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、監査費用（消費税等相当額込）ならびに信託報酬（消費税等相当額込）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

ロ. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、監査費用（消費税等相当額込）ならびに信託報酬（消費税等相当額込）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

毎計算期間終了日において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

d. 分配金の支払い

「一般コース」を申込みの場合は、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されません。

分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

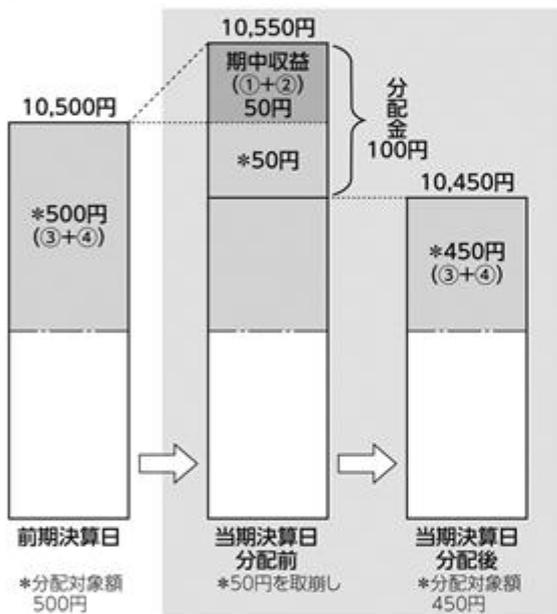


- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

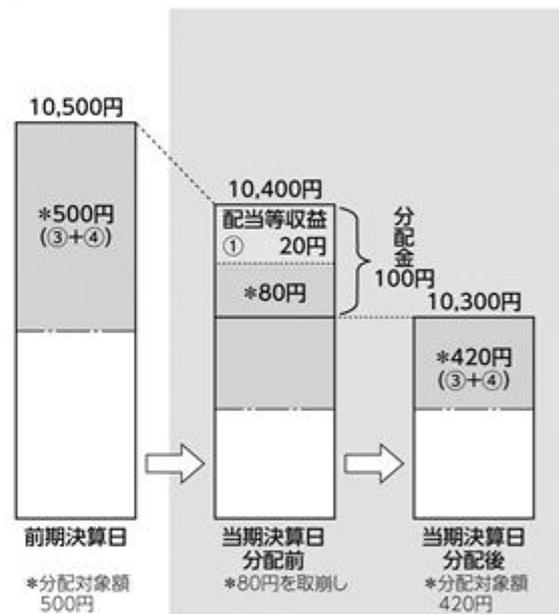
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



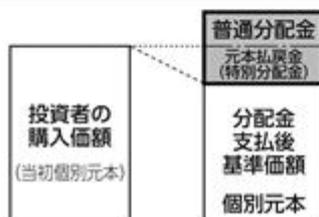
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の投資者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

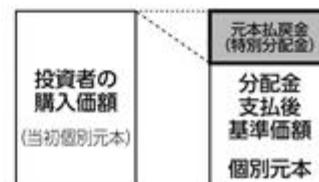
- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

(5) 【投資制限】

以下に記載の a . および b . については、添付書類の当ファンドの信託約款から抜粋してあります。

a . 信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

債券への直接投資は行いません。

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の投資信託証券(ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。)への投資割合は信託財産の純資産総額の50%以下とします。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

b . 信託約款上のその他の投資制限

外国為替予約取引の指図

委託会社は、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

資金の借入れ

イ . 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ . 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までまたは解約代金入金日までもしくは償還金の入金日までが5営業日以内である場合の期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代金もしくは償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

ハ . 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ . 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会の規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

c . その他の法令上の投資制限

(法令は本書提出日現在のものであり、今後改正される場合があります。)

イ . 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託会社指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ . デリバティブ取引に係る投資制限

(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

当ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

当ファンドは外国投資証券を投資対象として運用を行うため、以下に掲げる投資対象とする外国投資証券にかかるリスクは、当ファンドに影響を及ぼします。

当ファンドのリスクおよび留意点は以下の通りです。ただし、下記に限定されるものではありません。

投資対象である外国投資証券による外国債券に投資するリスク

金利変動リスク

債券および債券先物の価格は基本的に市場の金利水準の変化に対応して変動します。金利が上昇する過程では債券の価格は下落（利回りは上昇）し、逆に金利低下の過程では価格は上昇（利回りは低下）することになります。

カントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等による市場の混乱、取引に対する規制の新設等の場合には、投資額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。特にブラジルを含む新興国ではその傾向が顕著といえます。

・経済状況の変化に伴うリスク

経済成長率、インフレ率、国際収支、外貨準備高等の各種経済指標によって象徴される経済状況の好転や悪化の度合いおよび速度が、先進国と比較して、一般に、大きくなる傾向があると考えられます。

・流動性に関するリスク

新興国の証券市場は、先進諸国と比較して、市場規模や取引量が小さく、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準による取引、もしくは価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。

・政治的・社会的な変化に伴うリスク

政治、社会不安、外交関係の悪化等により、証券市場の価格変動が大きくなる場合があることが想定されます。また、政府当局による海外からの投資規制や外国人投資家に対する追徴的な課税、自国外への送金規制、証券取引所の閉鎖や取引停止等の規制が突然導入されることも想定され、その場合には証券市場の価格変動が大きくなるばかりでなく、規制の内容等によっては、投資資金の回収が一時的に困難、または、不可能となることも想定されます。

・制度、インフラストラクチャーに係るリスク

先進国と比較して、証券の決済・保管等に係る制度やインフラストラクチャーが未発達な場合や、証券の売買を行う仲介業者等の固有の事由等により、決済の遅延・不能等が発生する可能性も想定されます。

・企業会計や情報開示等に係るリスク

一般に、企業会計や情報開示等に係る法制度や習慣等が、先進国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。

信用リスク

債券の発行体は債券の保有者に対し、あらかじめ決められた期日に利金や償還金を支払う義務を負いますが、発行体が財政難や経営不振などの理由から、この義務を履行できなくなり（デフォルト）、当該債券の価格が下落することが考えられます。このように、発行体がデフォルトに陥り債券の元利金を回収することができなくなることで、発行体や社債の元利金の支払いを保証している保証人（該当する場合には）の信用状況の変化等により債券価格が下落するリスクなどをいいます。この信用リスクの一つの尺度としては、民間の格付機関による「信用格付」があり、一般的には信用格付の高い発行体ほど信用リスクが低いといえますが、信用格付も信用リスクの絶対的な指針ではありません。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となる場合があります。

デリバティブ（先物取引等）取引のリスク

価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことがあります。デリバティブ取引には、ヘッジする商品とヘッジされる資産との間の相関関係や証拠金を積むことによるリスクなどが伴います。また、実際の価格変動が見通しと異なった場合、運用資産が損失を被る可能性があります。

為替変動リスク

組入外貨建資産に対して、原則として対円での為替ヘッジを行いません。外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。

市場の閉鎖等に伴うリスク

証券市場・外国為替市場等の金融市場は、世界的な経済事情の急変、その国における政策の変更、政変または天災地変等の諸事情により閉鎖されることがあり、混乱することがあります。これらにより、当ファンドの運用が影響を被り、基準価額が影響を受けることがあります。

その他の留意点

ファンド・オブ・ファンズに関わる留意点

当ファンドが投資対象とする外国投資証券に、他のファンドが投資する場合には、当該外国投資証券の追加買付・解約に伴う資金変動が生じることがあり、市況動向や取引量等の状況によっては、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

繰上償還に関わる留意点

当ファンドは、信託期間中であっても、残存口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。また、投資環境の変化等により、委託会社が申込期間を更新しないことや申込みを停止することがあります。

投資方針の変更に関わる留意点

経済情勢や投資環境等の変化および投資効率等の観点から、投資対象および投資手法の変更を行う場合があります。

収益分配方針に関わる留意点

当ファンドは、基準価額の水準、市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配原資となる売買益、利子等収益があれば分配を行う場合があります。

申込みの中止等の可能性に関わる留意点

委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（社会的基盤の機能不全や予測不能な事態の発生など）があるときは購入・換金の受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金の受付を取消することができます。

換金の受付を中止した場合には、受益者は当該受付け中止以前に行った当日の換金の申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額計算日に換金の申込みを受付けたものとします。

法令・税制・会計等の変更の可能性に関わる留意点

当ファンドに適用される法令・税制・会計等は、変更になる可能性があります。

目論見書の記載事項等の変更の可能性に関わる留意点

有価証券届出書の訂正届出書の提出等により、目論見書の記載事項等が変更になる可能性があります。

その他

- ・当ファンドは、クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ・資金動向や市況動向等によっては、ファンドの投資方針に基づいた運用ができなくなる場合があります。
- ・コンピューター関係の不慮の出来事に起因する市場リスクや、システム上のリスクが生じる可能性があります。
- ・当ファンドは預貯金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構などの保護の対象ではありません。また、証券会社以外で購入された場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

リスク管理体制

委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。

【参考情報】

毎月決算型

当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



年2回決算型

当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの 騰落率の比較



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した分配金再投資基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*2012年7月～2017年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

- 日本株・・・ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)
- 日本国債・・・ シティ日本国債インデックス
- 先進国債・・・ シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
- 新興国債・・・ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディパーシファイド(円ベース)

注:海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 「東証株価指数(TOPIX)」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディパーシファイド(円ベース)」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc.に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

購入時に、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に対し3.78%（税抜3.5%）以内で販売会社が独自に定める購入時手数料をお支払いいただきます。

詳しくは販売会社にお問合わせください。

*商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、以下の率を乗じて得た額とします。

*運用管理費用（信託報酬）の総額：日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額です。

時期	項目	費用・税金
毎日	信託報酬	純資産総額に対して年率1.188%（税抜1.10%） 配分（税抜）委託会社 年率0.35% 販売会社 年率0.7% 受託会社 年率0.05% （投資対象とする外国投資証券の運用報酬等（年率0.5%）を含めると、報酬の合計は年率約1.688%（税抜1.6%）です。）

信託報酬の総額は、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。

*委託会社に対する報酬は、委託した資金の運用の対価です。

販売会社に対する報酬は、情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価です。

受託会社に対する報酬は、運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。

(4)【その他の手数料等】

時期	項目	費用・税金
毎日	報酬	投資対象とする外国投資証券（アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド）には、運用報酬率約0.5%がかかります。 信託財産の運用、管理等の対価です。
	信託報酬および運用報酬等の合計：	信託財産の純資産総額に対して、年率1.688%（税抜1.6%）程度
	監査費用	信託財産の財務諸表の監査に要する費用（上限年間162万円（税抜150万円）） 監査法人に支払うファンドの監査に係る費用です。
随時	その他の費用・手数料	・組入有価証券等の売買の際に発生する手数料（消費税等相当額込）、デリバティブ取引等に要する費用等 ・外国における保管銀行等に支払う有価証券等の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息等 ・信託財産の一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合に発生する当該借入金の利息 ・外国投資証券の監査に係る費用および弁護士に支払う費用等 （その他の費用には、投資対象とする外国投資証券にかかるものを含まず。）

監査費用は、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。

監査費用および運用報酬等は、将来的に変更される場合があります。

ブラジル国内での債券投資については、非居住者に対して金融取引税が課税される場合があります。ブラジルにおける当該関係法令等の改正により、この取扱いが変更される場合があります。

購入から換金または償還までの間にご負担いただく費用と税金の合計額は、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。

(5)【課税上の取扱い】

受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

a. 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

普通分配金については、配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

解約金または償還金に対する課税

換金(解約)時または償還時の差益(換金(解約)時または償還時の価額から購入したときの費用(購入時手数料(税込)を含みます。)を控除した利益)については、譲渡所得として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率により、申告分離課税が適用されます。特定口座(源泉徴収あり)の利用も可能です。

損益通算について

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)、普通分配金および特定公社債等の利子所得(申告分離課税を選択したものに限りません。)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。詳しくは、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

b. 法人の受益者に対する課税

普通分配金ならびに換金(解約)時または償還時の個別元本超過額については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の特別徴収はありません。

収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)には課税されません。益金不算入制度は適用されません。

c. 個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(購入時手数料(消費税等相当額込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを購入する場合、または「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースを購入する場合は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

d. 収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額に対して、以下のとおりとなります。

- ・当該受益者の個別元本と同額または上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ・当該受益者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

* 上記は平成29年6月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(平成29年6月末日現在)

<毎月決算型>

資産の種類		時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	654,948,947	98.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,535,977	1.29
合計(純資産総額)		663,484,924	100.00

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。以下同じ。

<年2回決算型>

資産の種類		時価合計(円)	投資比率(%)
投資証券	ルクセンブルグ	61,456,373	97.45
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,606,671	2.55
合計(純資産総額)		63,063,044	100.00

(2)【投資資産】(平成29年6月末日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

<毎月決算型>

国/地域	種類	銘柄名	数量*	帳簿価額単価 (円)*	帳簿価額金額 (円)	評価額単価 (円)*	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
ルクセンブルグ	投資証券	アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド	11,623,479	55.58	646,149,197	56.23	653,659,127	98.52
ルクセンブルグ	投資証券	アバディーン・リクイディティ・ファンド(ルクス)米ドル	10	128,938.90	1,289,389	128,982.03	1,289,820	0.19

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価金額の比率です。以下同じ。

* 「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」の帳簿価額単価および評価額単価の記載を1,000分の1に変更したことに伴い、数量の記載は1,000倍表示にしております。

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	98.71
合計	98.71

(注) 投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する種類の評価金額の比率です。以下同じ。

<年2回決算型>

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単価 (円)	帳簿価額金額 (円)	評価額単価 (円)	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
ルクセンブルグ	投資証券	アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド	1,069,892	55.59	59,476,794	56.23	60,166,553	95.41
ルクセンブルグ	投資証券	アバディーン・リクイディティ・ファンド(ルクス)米ドル	10	128,938.90	1,289,389	128,982.00	1,289,820	2.05

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
投資証券	97.45
合計	97.45

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成29年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間終了日の純資産の推移は次の通りです。

< 毎月決算型 >

	純資産総額（百万円）		1口当たりの純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1 特定期間末(平成20年12月22日)	110	111	0.9492	0.9582
第2 特定期間末(平成21年6月22日)	376	379	1.1899	1.1999
第3 特定期間末(平成21年12月21日)	584	592	1.1841	1.1991
第4 特定期間末(平成22年6月21日)	2,462	2,495	1.1254	1.1404
第5 特定期間末(平成22年12月20日)	4,302	4,365	1.0239	1.0389
第6 特定期間末(平成23年6月20日)	5,753	5,840	0.9885	1.0035
第7 特定期間末(平成23年12月20日)	5,399	5,502	0.7836	0.7986
第8 特定期間末(平成24年6月20日)	4,818	4,887	0.7042	0.7142
第9 特定期間末(平成24年12月20日)	4,727	4,795	0.7022	0.7122
第10 特定期間末(平成25年6月20日)	3,629	3,654	0.7319	0.7369
第11 特定期間末(平成25年12月20日)	3,034	3,055	0.7271	0.7321
第12 特定期間末(平成26年6月20日)	2,511	2,528	0.7564	0.7614
第13 特定期間末(平成26年12月22日)	1,894	1,907	0.7354	0.7404
第14 特定期間末(平成27年6月22日)	1,319	1,329	0.6542	0.6592
第15 特定期間末(平成27年12月21日)	891	900	0.5100	0.5150
第16 特定期間末(平成28年6月20日)	807	815	0.5098	0.5148
第17 特定期間末(平成28年12月20日)	761	768	0.5825	0.5875
第18 特定期間末(平成29年6月20日)	661	667	0.5772	0.5822
平成28年6月末日	822	-	0.5311	-
平成28年7月末日	824	-	0.5402	-
平成28年8月末日	779	-	0.5325	-
平成28年9月末日	756	-	0.5363	-
平成28年10月末日	776	-	0.5618	-
平成28年11月末日	758	-	0.5580	-
平成28年12月末日	782	-	0.6073	-
平成29年1月末日	754	-	0.6199	-
平成29年2月末日	756	-	0.6192	-
平成29年3月末日	725	-	0.6110	-
平成29年4月末日	704	-	0.5990	-
平成29年5月末日	671	-	0.5798	-
平成29年6月末日	663	-	0.5836	-

< 年 2 回決算型 >

	純資産総額（百万円）		1口当たりの純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
1期（平成20年12月22日）	19	19	0.9439	0.9439
2期（平成21年6月22日）	37	37	1.2484	1.2584
3期（平成21年12月21日）	44	48	1.2128	1.3128
4期（平成22年6月21日）	69	75	1.1424	1.2424
5期（平成22年12月20日）	106	116	1.0342	1.1342
6期（平成23年6月20日）	143	158	0.9989	1.0989
7期（平成23年12月20日）	145	164	0.7770	0.8770
8期（平成24年6月20日）	178	182	0.7337	0.7537
9期（平成24年12月20日）	161	166	0.7776	0.7976
10期（平成25年6月20日）	157	160	0.8209	0.8409
11期（平成25年12月20日）	150	154	0.8298	0.8498
12期（平成26年6月20日）	138	141	0.8784	0.8984
13期（平成26年12月22日）	104	107	0.8702	0.8902
14期（平成27年6月22日）	97	100	0.7903	0.8103
15期（平成27年12月21日）	73	75	0.6317	0.6517
16期（平成28年6月20日）	56	58	0.6475	0.6675
17期（平成28年12月20日）	63	65	0.7586	0.7786
18期（平成29年6月20日）	61	63	0.7664	0.7864
平成28年6月末日	60	-	0.6733	-
平成28年7月末日	59	-	0.6908	-
平成28年8月末日	58	-	0.6872	-
平成28年9月末日	59	-	0.6982	-
平成28年10月末日	62	-	0.7376	-
平成28年11月末日	63	-	0.7401	-
平成28年12月末日	66	-	0.7896	-
平成29年1月末日	66	-	0.8114	-
平成29年2月末日	66	-	0.8166	-
平成29年3月末日	66	-	0.8124	-
平成29年4月末日	65	-	0.8032	-
平成29年5月末日	64	-	0.7838	-
平成29年6月末日	63	-	0.7746	-

【分配の推移】

< 毎月決算型 >

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間 (平成20年11月19日～平成20年12月22日)	0.0090
第2特定期間 (平成20年12月23日～平成21年6月22日)	0.0560
第3特定期間 (平成21年6月23日～平成21年12月21日)	0.0750
第4特定期間 (平成21年12月22日～平成22年6月21日)	0.0900
第5特定期間 (平成22年6月22日～平成22年12月20日)	0.0900
第6特定期間 (平成22年12月21日～平成23年6月20日)	0.0900
第7特定期間 (平成23年6月21日～平成23年12月20日)	0.0900
第8特定期間 (平成23年12月21日～平成24年6月20日)	0.0600
第9特定期間 (平成24年6月21日～平成24年12月20日)	0.0600
第10特定期間 (平成24年12月21日～平成25年6月20日)	0.0300
第11特定期間 (平成25年6月21日～平成25年12月20日)	0.0300
第12特定期間 (平成25年12月21日～平成26年6月20日)	0.0300
第13特定期間 (平成26年6月21日～平成26年12月22日)	0.0300
第14特定期間 (平成26年12月23日～平成27年6月22日)	0.0300
第15特定期間 (平成27年6月23日～平成27年12月21日)	0.0300
第16特定期間 (平成27年12月22日～平成28年6月20日)	0.0300
第17特定期間 (平成28年6月21日～平成28年12月20日)	0.0300
第18特定期間 (平成28年12月21日～平成29年6月20日)	0.0300

<年2回決算型>

	1口当たり分配金(円)
1期	0.0000
2期	0.0100
3期	0.1000
4期	0.1000
5期	0.1000
6期	0.1000
7期	0.1000
8期	0.0200
9期	0.0200
10期	0.0200
11期	0.0200
12期	0.0200
13期	0.0200
14期	0.0200
15期	0.0200
16期	0.0200
17期	0.0200
18期	0.0200

【収益率の推移】
< 毎月決算型 >

	収益率(%)
第1 特定期間 (平成20年11月19日～平成20年12月22日)	4.2
第2 特定期間 (平成20年12月23日～平成21年6月22日)	31.3
第3 特定期間 (平成21年6月23日～平成21年12月21日)	5.8
第4 特定期間 (平成21年12月22日～平成22年6月21日)	2.6
第5 特定期間 (平成22年6月22日～平成22年12月20日)	1.0
第6 特定期間 (平成22年12月21日～平成23年6月20日)	5.3
第7 特定期間 (平成23年6月21日～平成23年12月20日)	11.6
第8 特定期間 (平成23年12月21日～平成24年6月20日)	2.5
第9 特定期間 (平成24年6月21日～平成24年12月20日)	8.2
第10特定期間 (平成24年12月21日～平成25年6月20日)	8.5
第11特定期間 (平成25年6月21日～平成25年12月20日)	3.4
第12特定期間 (平成25年12月21日～平成26年6月20日)	8.2
第13特定期間 (平成26年6月21日～平成26年12月22日)	1.2
第14特定期間 (平成26年12月23日～平成27年6月22日)	7.0
第15特定期間 (平成27年6月23日～平成27年12月21日)	17.5
第16特定期間 (平成27年12月22日～平成28年6月20日)	5.8
第17特定期間 (平成28年6月21日～平成28年12月20日)	20.1
第18特定期間 (平成28年12月21日～平成29年6月20日)	4.2

<年2回決算型>

	収益率(%)
1期	5.6
2期	33.3
3期	5.2
4期	2.4
5期	0.7
6期	6.3
7期	12.2
8期	3.0
9期	8.7
10期	8.1
11期	3.5
12期	8.3
13期	1.3
14期	6.9
15期	17.5
16期	5.7
17期	20.2
18期	3.7

(4) 【設定及び解約の実績】

< 毎月決算型 >

(単位：口)

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1 特定期間 (平成20年11月19日～平成20年12月22日)	115,912,180	-	115,912,180
第2 特定期間 (平成20年12月23日～平成21年6月22日)	222,352,199	21,953,134	316,311,245
第3 特定期間 (平成21年6月23日～平成21年12月21日)	238,700,903	61,243,130	493,769,018
第4 特定期間 (平成21年12月22日～平成22年6月21日)	1,712,130,090	17,622,656	2,188,276,452
第5 特定期間 (平成22年6月22日～平成22年12月20日)	2,105,496,236	91,942,138	4,201,830,550
第6 特定期間 (平成22年12月21日～平成23年6月20日)	2,169,068,108	550,621,458	5,820,277,200
第7 特定期間 (平成23年6月21日～平成23年12月20日)	1,454,787,246	384,297,892	6,890,766,554
第8 特定期間 (平成23年12月21日～平成24年6月20日)	772,027,294	820,139,625	6,842,654,223
第9 特定期間 (平成24年6月21日～平成24年12月20日)	291,205,831	400,722,258	6,733,137,796
第10特定期間 (平成24年12月21日～平成25年6月20日)	256,071,929	2,030,213,258	4,958,996,467
第11特定期間 (平成25年6月21日～平成25年12月20日)	35,730,020	821,087,406	4,173,639,081
第12特定期間 (平成25年12月21日～平成26年6月20日)	40,105,392	893,174,098	3,320,570,375
第13特定期間 (平成26年6月21日～平成26年12月22日)	33,532,415	777,786,314	2,576,316,476
第14特定期間 (平成26年12月23日～平成27年6月22日)	14,339,433	573,873,875	2,016,782,034
第15特定期間 (平成27年6月23日～平成27年12月21日)	15,136,687	283,290,622	1,748,628,099
第16特定期間 (平成27年12月22日～平成28年6月20日)	10,976,330	176,587,860	1,583,016,569
第17特定期間 (平成28年6月21日～平成28年12月20日)	9,065,738	284,637,952	1,307,444,355
第18特定期間 (平成28年12月21日～平成29年6月20日)	37,600,999	198,635,257	1,146,410,097

(注1) 1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数が含まれます。以下同じ。

(注2) 設定口数、解約口数はすべて本邦内におけるものです。以下同じ。

<年2回決算型>

(単位:口)

	設定口数	解約口数	発行済口数
1期	20,576,271	-	20,576,271
2期	11,216,144	1,644,395	30,148,020
3期	8,796,632	2,085,248	36,859,404
4期	28,885,446	5,085,539	60,659,311
5期	42,906,200	502,697	103,062,814
6期	55,613,999	14,590,706	144,086,107
7期	55,047,494	11,608,278	187,525,323
8期	63,510,769	8,421,617	242,614,475
9期	8,881,039	43,265,855	208,229,659
10期	5,418,824	22,319,958	191,328,525
11期	9,740,677	19,443,813	181,625,389
12期	3,620,254	28,096,339	157,149,304
13期	4,899,099	41,441,961	120,606,442
14期	17,548,923	14,697,825	123,457,540
15期	3,233,077	11,056,199	115,634,418
16期	2,809,385	30,439,519	88,004,284
17期	3,041,712	7,022,249	84,023,747
18期	1,128,365	4,601,646	80,550,466

< 参考情報 >

運用実績

2017年6月末日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額(分配金再投資)とは、分配金(税引前)を分配時に再投資したとみなした価額です。

分配金の推移

基準価額	純資産総額
5,836円	6.6億円

決算日	分配金
第99期 2017年2月	50円
第100期 2017年3月	50円
第101期 2017年4月	50円
第102期 2017年5月	50円
第103期 2017年6月	50円
直近1年間累計	600円
設定来累計	8,900円

基準価額	純資産総額
7,746円	0.6億円

決算日	分配金
第14期 2015年6月	200円
第15期 2015年12月	200円
第16期 2016年6月	200円
第17期 2016年12月	200円
第18期 2017年6月	200円
設定来累計	7,300円

※上記分配金は一万口当たり、税引前です。

主要な資産の状況

ファンド組入状況	投資比率	
	<毎月決算型>	<年2回決算型>
アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド	98.52%	95.41%
アバディーン・リクイディティ・ファンド(ルクス)米ドル	0.19%	2.05%
現預金	1.29%	2.54%
合計	100.00%	100.00%

銘柄名	種類	種別	償還日	実質投資比率	
				<毎月決算型>	<年2回決算型>
1 Brazil (Federal Republic of) 10% 01.01.2019	ブラジル国債	固定金利付債	2019/1/1	20.7%	20.1%
2 Brazil (Federal Republic of) 6% 15.08.2018	ブラジル国債	インフレ連動債	2018/8/15	17.8%	17.3%
3 Brazil (Federal Republic of) 01.04.2019	ブラジル国債	固定金利引債	2019/4/1	13.7%	13.3%

※当ファンドの主要投資対象である「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」に関するものです。

※実質投資比率は、「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」の投資比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※当ファンドにベンチマークはありません。

※当ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資して算出しております。

※2008年は設定時から同年12月までの収益率を表示しております。

※2017年は年初から6月末日までの収益率を表示しております。

・上記のデータは過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
 ・最新の運用実績の一部は、委託会社のホームページで閲覧できます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 申込時間
午後3時までに購入申込みが行われ、かつ当該購入申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
- (2) 購入申込不可日
販売会社の営業日であっても、以下のいずれかに該当する場合には、購入申込みの受付は行いません。
・サンパウロの証券取引所または銀行の休業日
・ルクセンブルグの銀行の休業日、およびその前営業日
ルクセンブルグの銀行の休業日が土曜日の場合を除きます。
- 詳しくは販売会社にお問合わせください。
- (3) 申込コース
分配金の受取方法により、申込みには以下の2つのコースがあります。
一般コース：収益の分配時に分配金を受取るコースです。
自動けいぞく投資コース：分配金が税引き後無手数料で再投資されるコースです。
どちらかのコースをお選びください。
また、「自動けいぞく投資コース」を選択した場合は、当該販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約を締結するものとします。
- (4) 申込単位
販売会社が定める単位とします。
ただし、「自動けいぞく投資コース」における収益分配金の再投資は、1口単位とします。
- (5) 申込価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は毎営業日計算し、原則として翌日の日本経済新聞（朝刊）の「オープン基準価格」欄の〔アバディーン〕に、次の略称で掲載されます。

ブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型）	ドリーム毎月
ブラジル国債リアル債・ファンド（年2回決算型）	ドリーム年2

〔照会先〕 アバディーン投信投資顧問株式会社
お問い合わせ窓口 03-4578-2251
（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

- (6) 購入代金支払日
販売会社の定める日までに購入代金を販売会社にお支払いください。
- (7) 購入申込時の振替口座簿について
購入申込者は販売会社に、購入申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当該ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- (8) 申込の中止
委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の購入申込みを中止することおよびすでに受付けた購入申込みを取り消すことができます。
また、信託財産の効率的な運用に資するため必要があると委託会社が判断する場合、委託会社は、受益権の購入申込みの受付を制限または停止することができます。
- (9) 申込取扱場所

申込期間中、販売会社にて申込を取扱います。販売会社によっては、どちらか一方のファンドを取扱わない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

販売会社については、前記「(5)申込価額」の照会先までお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 申込時間
午後3時までに換金申込みが行われ、かつ当該換金申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。
- (2) 換金申込不可日
販売会社の営業日であっても、以下のいずれかに該当する場合には、換金申込みの受付は行いません。
 - ・サンパウロの証券取引所または銀行の休業日
 - ・ルクセンブルグの銀行の休業日、およびその前営業日
ルクセンブルグの銀行の休業日が土曜日の場合を除きます。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- (3) 換金単位
販売会社が定める単位とします。
- (4) 換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
- (5) 換金における制限
信託財産の資金管理を円滑に行うため、ファンドの残高減少、市場の流動性の状況等によっては、委託会社の判断により、一定の金額を超える一部解約の金額に制限を設ける場合や一定の金額を超える一部解約の実行の請求の受付時間に制限を設ける場合があります。
- (6) 換金代金支払日
原則として換金申込受付日より6営業日目から販売会社において支払います。
- (7) 換金時の振替口座簿について
換金申込みを行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の換金申込みに係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- (8) 換金の中止
委託会社は、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込みを中止することおよびすでに受付けた換金申込みを取り消すことができます。
換金申込みの受付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行った当日の換金申込みを撤回できます。ただし、受益者がその換金申込みを撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込みを受付けたものとして、算出した価額とします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- a. 基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金・その他の資産をいいます。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、外国予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。投資対象である外国投資証券については計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。
- b. 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。
- c. 収益分配金、償還金および一部解約金にかかる収益調整金^{*1}は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等^{*2}に応じて計算されるものとします。

- * 1 「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加設定のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。
- * 2 「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。
- d. 基準価額は毎営業日計算し、原則として、翌日の日本経済新聞(朝刊)の「オープン基準価格」欄の〔アバディーン〕に、次の略称で掲載されます。

ブラジル国債リアル債・ファンド(毎月決算型)	ドリーム毎月
ブラジル国債リアル債・ファンド(年2回決算型)	ドリーム年2

〔照会先〕 アバディーン投信投資顧問株式会社
お問い合わせ窓口 03-4578-2251
(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)
インターネット・ホームページ <http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成20年11月19日から平成30年12月20日までとします。

ただし、「(5) その他 a. 償還条件」に該当する場合は、信託契約を解約し信託を終了させることができます。

(4) 【計算期間】

<毎月決算型>

原則として、毎月21日から翌月20日までとします。

<年2回決算型>

原則として、毎年6月21日から12月20日まで、および12月21日から翌年6月20日までとします。

計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のときは、計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

a. 償還条件

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回った場合またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくは運用体制等の変更等のやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、の手続きにしたがって、信託を終了させることができます。

委託会社は、前記 について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

前記 の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

前記 の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

前記 、 の規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、後記の「b. 信託約款の変更等」において信託約款の変更をしないこととした場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託約款を解約し、信託を終了させます。

b. 信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

委託会社は、前記の事項（変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。前記の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

前記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

前記からまでの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

前各項の規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

c. 運用報告書

- 委託会社は、毎年6月、12月に終了する計算期間終了時および償還時に運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書を作成し、受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

- 委託会社は、運用報告書（全体版）を作成し、委託会社のホームページに掲載します。

インターネット・ホームページ：<http://www.aberdeen-asset.co.jp/>

上記にかかわらず、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

d. 関係法人との契約の更新等に関する手続

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に関する業務の内容、一部解約に関する事務の内容、およびこれらに関する手続き等についての契約の有効期間は1年間とし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

e. 委託会社の事業譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

a. 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間終了日後、1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として計算期間終了日から起算して5営業日目)までに毎計算期間終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とします。)に支払いを開始します。収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

上記にかかわらず、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

b. 償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として信託終了日から起算して5営業日目)までに信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とします。)に支払いを開始します。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

c. 一部解約(換金)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行を請求する権利を有します。

d. 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

e. 他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所 2. 他の受益者が有する受益権の内容

f. 反対者の買取請求の不適用

委託会社が一部解約の請求を受け付けた場合にこの信託契約の一部を解約する委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合に、書面決議において当該解約または重大な約款の変更等に反対した受益者であっても、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することはできません。

第3【ファンドの経理状況】

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しています。
- (2)ブラジル国債レアル債・ファンド（毎月決算型）の計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しています。
ブラジル国債レアル債・ファンド（年2回決算型）の計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しています。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、ブラジル国債レアル債・ファンド（毎月決算型）の第18特定期間（平成28年12月21日から平成29年6月20日まで）の財務諸表について、ならびにブラジル国債レアル債・ファンド（年2回決算型）の第18期計算期間（平成28年12月21日から平成29年6月20日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けています。

1【財務諸表】

【ブラジル国債レアル債・ファンド（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第17特定期間 (平成28年12月20日現在)	第18特定期間 (平成29年6月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,276,672	16,765,895
投資証券	750,962,536	652,446,932
未収入金	5,000,000	-
流動資産合計	775,239,208	669,212,827
資産合計	775,239,208	669,212,827
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	6,537,221	5,732,050
未払解約金	6,047,481	783,256
未払受託者報酬	32,620	28,670
未払委託者報酬	685,021	602,028
未払利息	50	43
その他未払費用	324,000	324,000
流動負債合計	13,626,393	7,470,047
負債合計	13,626,393	7,470,047
純資産の部		
元本等		
元本	1,307,444,355	1,146,410,097
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	545,831,540	484,667,317
(分配準備積立金)	-	-
元本等合計	761,612,815	661,742,780
純資産合計	761,612,815	661,742,780
負債純資産合計	775,239,208	669,212,827

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17特定期間 自 平成28年6月21日 至 平成28年12月20日	第18特定期間 自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日
営業収益		
受取配当金	32,684,136	31,040,352
有価証券売買等損益	118,350,692	7,546,363
為替差損益	142,931	61,967
営業収益合計	151,177,759	38,524,748
営業費用		
支払利息	6,092	5,785
受託者報酬	211,638	197,438
委託者報酬	4,444,217	4,146,064
その他費用	324,000	324,000
営業費用合計	4,985,947	4,673,287
営業利益又は営業損失()	146,191,812	33,851,461
経常利益又は経常損失()	146,191,812	33,851,461
当期純利益又は当期純損失()	146,191,812	33,851,461
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	2,081,802	1,551,812
期首剰余金又は期首欠損金()	775,922,687	545,831,540
剰余金増加額又は欠損金減少額	132,696,377	79,437,450
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	132,696,377	79,437,450
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,173,653	14,735,854
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,173,653	14,735,854
分配金	42,541,587	35,837,022
期末剰余金又は期末欠損金()	545,831,540	484,667,317

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価するものとします。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	第17特定期間 平成28年12月20日現在	第18特定期間 平成29年6月20日現在
1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額		
期首元本額	1,583,016,569円	1,307,444,355円
期中追加設定元本額	9,065,738円	37,600,999円
期中一部解約元本額	284,637,952円	198,635,257円
2. 特定期間の末日における受益権の総数	1,307,444,355口	1,146,410,097口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	545,831,540円	484,667,317円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17特定期間 自 平成28年6月21日 至 平成28年12月20日	第18特定期間 自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日
分配金の計算過程 (自平成28年6月21日 至平成28年7月20日)	分配金の計算過程 (自平成28年12月21日 至平成29年1月20日)
費用控除後の配当等収益額 16,813,844円	費用控除後の配当等収益額 15,451,230円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円
収益調整金額 45,133,413円	収益調整金額 26,620,338円
分配準備積立金額 0円	分配準備積立金額 0円
当ファンドの分配対象収益額 61,947,257円	当ファンドの分配対象収益額 42,071,568円
当ファンドの期末残存口数 1,530,057,199口	当ファンドの期末残存口数 1,251,227,206口
10,000口当たり収益分配対象額 404円	10,000口当たり収益分配対象額 336円
10,000口当たり分配金額 50円	10,000口当たり分配金額 50円
収益分配金金額 7,650,285円	収益分配金金額 6,256,136円
(自平成28年7月21日 至平成28年8月22日)	(自平成29年1月21日 至平成29年2月20日)
費用控除後の配当等収益額 0円	費用控除後の配当等収益額 0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額 0円
収益調整金額 43,743,291円	収益調整金額 26,382,475円
分配準備積立金額 8,871,907円	分配準備積立金額 8,788,975円
当ファンドの分配対象収益額 52,615,198円	当ファンドの分配対象収益額 35,171,450円
当ファンドの期末残存口数 1,482,665,828口	当ファンドの期末残存口数 1,228,729,677口
10,000口当たり収益分配対象額 354円	10,000口当たり収益分配対象額 286円
10,000口当たり分配金額 50円	10,000口当たり分配金額 50円

収益分配金金額	7,413,329円	収益分配金金額	6,143,648円
(自平成28年8月23日 至平成28年9月20日)		(自平成29年2月21日 至平成29年3月21日)	
費用控除後の配当等収益額	0円	費用控除後の配当等収益額	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の	0円
有価証券売買等損益額		有価証券売買等損益額	
収益調整金額	41,942,558円	収益調整金額	25,674,746円
分配準備積立金額	1,397,325円	分配準備積立金額	2,572,761円
当ファンドの分配対象収益額	43,339,883円	当ファンドの分配対象収益額	28,247,507円
当ファンドの期末残存口数	1,421,589,794口	当ファンドの期末残存口数	1,195,699,966口
10,000口当たり収益分配対象額	304円	10,000口当たり収益分配対象額	236円
10,000口当たり分配金額	50円	10,000口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	7,107,948円	収益分配金金額	5,978,499円
(自平成28年9月21日 至平成28年10月20日)		(自平成29年3月22日 至平成29年4月20日)	
費用控除後の配当等収益額	15,087,673円	費用控除後の配当等収益額	14,004,498円
費用控除後・繰越欠損金補填後の	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の	0円
有価証券売買等損益額		有価証券売買等損益額	
収益調整金額	35,646,653円	収益調整金額	21,976,789円
分配準備積立金額	0円	分配準備積立金額	0円
当ファンドの分配対象収益額	50,734,326円	当ファンドの分配対象収益額	35,981,287円
当ファンドの期末残存口数	1,398,625,335口	当ファンドの期末残存口数	1,179,999,831口
10,000口当たり収益分配対象額	362円	10,000口当たり収益分配対象額	304円
10,000口当たり分配金額	50円	10,000口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	6,993,126円	収益分配金金額	5,899,999円
(自平成28年10月21日 至平成28年11月21日)		(自平成29年4月21日 至平成29年5月22日)	
費用控除後の配当等収益額	0円	費用控除後の配当等収益額	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の	0円
有価証券売買等損益額		有価証券売買等損益額	
収益調整金額	34,873,373円	収益調整金額	21,708,146円
分配準備積立金額	7,908,027円	分配準備積立金額	7,999,367円
当ファンドの分配対象収益額	42,781,400円	当ファンドの分配対象収益額	29,707,513円
当ファンドの期末残存口数	1,367,935,726口	当ファンドの期末残存口数	1,165,338,027口
10,000口当たり収益分配対象額	312円	10,000口当たり収益分配対象額	254円
10,000口当たり分配金額	50円	10,000口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	6,839,678円	収益分配金金額	5,826,690円
(自平成28年11月22日 至平成28年12月20日)		(自平成29年5月23日 至平成29年6月20日)	
費用控除後の配当等収益額	0円	費用控除後の配当等収益額	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の	0円
有価証券売買等損益額		有価証券売買等損益額	
収益調整金額	33,332,963円	収益調整金額	21,357,269円
分配準備積立金額	1,019,425円	分配準備積立金額	2,135,665円
当ファンドの分配対象収益額	34,352,388円	当ファンドの分配対象収益額	23,492,934円
当ファンドの期末残存口数	1,307,444,355口	当ファンドの期末残存口数	1,146,410,097口
10,000口当たり収益分配対象額	262円	10,000口当たり収益分配対象額	204円
10,000口当たり分配金額	50円	10,000口当たり分配金額	50円
収益分配金金額	6,537,221円	収益分配金金額	5,732,050円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

期別 項目	第17特定期間		第18特定期間	
	自	平成28年6月21日 至 平成28年12月20日	自	平成28年12月21日 至 平成29年6月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、金融商品を投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。		同左	
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドは、外国投資証券を主要投資対象として運用を行うため、当該外国投資証券にかかるリスクは、当ファンドに影響を及ぼします。 投資対象とする金融商品は、価格変動、為替変動等に伴う市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。		同左	
3.金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。		同左	

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第17特定期間 平成28年12月20日現在	第18特定期間 平成29年6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法		(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 売買目的有価証券 同左 (2)有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券（売買目的有価証券を除く。）の決算日後の償還予定額		貸借対照表に計上している金銭債権はその全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

第17特定期間(平成28年12月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間（自平成28年11月22日 至平成28年12月20日）の 損益に含まれた評価差額
投資証券	54,868,005
合計	54,868,005

第18特定期間(平成29年6月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	最終の計算期間（自平成29年5月23日 至平成29年6月20日）の 損益に含まれた評価差額
投資証券	10,208,168
合計	10,208,168

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第17特定期間 自 平成28年 6 月21日 至 平成28年12月20日	第18特定期間 自 平成28年12月21日 至 平成29年 6 月20日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第17特定期間 平成28年12月20日現在		第18特定期間 平成29年 6 月20日現在	
1口当たり純資産額	0.5825円	1口当たり純資産額	0.5772円
(1万口当たり純資産額	5,825円)	(1万口当たり純資産額	5,772円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資証券	アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド	11,713,326	651,160,190	
日本円合計			11,713,326	651,160,190	
米ドル	投資証券	アバディーン・リクイディティ・ファンド(ルクス)米ドル	10	11,512.41	
米ドル合計			10	11,512.41 (1,286,742)	
合計				652,446,932 (1,286,742)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注4)当ファンドの投資対象は「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」のユニットのうち、クラスN 1です。

(注5)当ファンドの投資対象は「アバディーン・リクイディティ・ファンド(ルクス)米ドル」のユニットのうち、クラスZ 2です。

(注6)「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」につきましては、口数の記載を1,000倍で表示し、評価額単価を1,000分の1として評価額を算出しております。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ブラジル国債レアル債・ファンド（年2回決算型）】
（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 （平成28年12月20日現在）	第18期 （平成29年6月20日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,487,985	3,980,859
投資証券	62,579,957	60,763,536
流動資産合計	66,067,942	64,744,395
資産合計	66,067,942	64,744,395
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,680,474	1,611,009
未払解約金	224,133	947,227
未払受託者報酬	16,352	17,796
未払委託者報酬	343,297	373,665
未払利息	9	10
その他未払費用	64,800	64,800
流動負債合計	2,329,065	3,014,507
負債合計	2,329,065	3,014,507
純資産の部		
元本等		
元本	84,023,747	80,550,466
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,284,870	18,820,578
（分配準備積立金）	4,362,578	4,652,463
元本等合計	63,738,877	61,729,888
純資産合計	63,738,877	61,729,888
負債純資産合計	66,067,942	64,744,395

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第17期 自 平成28年6月21日 至 平成28年12月20日	第18期 自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日
営業収益		
受取配当金	2,415,122	2,657,991
有価証券売買等損益	9,191,499	245,532
為替差損益	142,509	61,953
営業収益合計	11,749,130	2,841,570
営業費用		
支払利息	616	717
受託者報酬	16,352	17,796
委託者報酬	343,297	373,665
その他費用	64,800	64,800
営業費用合計	425,065	456,978
営業利益又は営業損失()	11,324,065	2,384,592
経常利益又は経常損失()	11,324,065	2,384,592
当期純利益又は当期純損失()	11,324,065	2,384,592
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	408,466	157,851
期首剰余金又は期首欠損金()	31,017,178	20,284,870
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,472,897	1,110,685
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,472,897	1,110,685
剰余金減少額又は欠損金増加額	975,714	262,125
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	975,714	262,125
分配金	1,680,474	1,611,009
期末剰余金又は期末欠損金()	20,284,870	18,820,578

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって評価するものとしします。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

期別	第17期	第18期
	平成28年12月20日現在	平成29年6月20日現在
1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額および期中一部解約元本額		
期首元本額	88,004,284円	84,023,747円
期中追加設定元本額	3,041,712円	1,128,365円
期中一部解約元本額	7,022,249円	4,601,646円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	84,023,747口	80,550,466口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	20,284,870円	18,820,578円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第17期	第18期	
	自 平成28年6月21日 至 平成28年12月20日	自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日
分配金の計算過程	分配金の計算過程	
費用控除後の配当等収益額	2,212,195円	費用控除後の配当等収益額 2,137,014円
費用控除後・繰越欠損金補填後の	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の 0円
有価証券売買等損益額		有価証券売買等損益額
収益調整金額	5,205,665円	収益調整金額 5,049,979円
分配準備積立金額	3,830,857円	分配準備積立金額 4,126,458円
当ファンドの分配対象収益額	11,248,717円	当ファンドの分配対象収益額 11,313,451円
当ファンドの期末残存口数	84,023,747口	当ファンドの期末残存口数 80,550,466口
10,000口当たり収益分配対象額	1,338円	10,000口当たり収益分配対象額 1,404円
10,000口当たり分配金額	200円	10,000口当たり分配金額 200円
収益分配金金額	1,680,474円	収益分配金金額 1,611,009円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

期別 項目	第17期		第18期	
	自	平成28年6月21日 至 平成28年12月20日	自	平成28年12月21日 至 平成29年6月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託であり、金融商品を投資対象とし、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき運用を行っております。		同左	
2.金融商品の内容及びリスク	当ファンドは、外国投資証券を主要投資対象として運用を行うため、当該外国投資証券にかかるリスクは、当ファンドに影響を及ぼします。 投資対象とする金融商品は、価格変動、為替変動等に伴う市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。		同左	
3.金融商品に係るリスクの管理体制	委託会社では、取締役会が決定したリスク管理に関するリスク・マネジメント・ポリシーに基づき、ファンドのパフォーマンス、運用リスクの分析管理、その他各種リスクの管理を、運用部から独立したリスク管理部門が行っております。また、定期的に運用リスク委員会を開催し、各プロダクトのパフォーマンスとそのリスクの管理・分析に関する審議を行っております。		同左	

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第17期 平成28年12月20日現在	第18期 平成29年6月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額		貸借対照表計上額は原則として期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法		(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) 有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 (2) 有価証券以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券（売買目的有価証券を除く。）の決算日後の償還予定額		貸借対照表に計上している金銭債権はその全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

第17期(平成28年12月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	8,685,100
合計	8,685,100

第18期(平成29年6月20日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	275,745
合計	275,745

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第17期 自 平成28年6月21日 至 平成28年12月20日	第18期 自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報に関する注記)

第17期 平成28年12月20日現在		第18期 平成29年6月20日現在	
1口当たり純資産額	0.7586円	1口当たり純資産額	0.7664円
(1万口当たり純資産額	7,586円)	(1万口当たり純資産額	7,664円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資証券	アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド	1,069,892	59,476,794	
日本円合計			1,069,892	59,476,794	
米ドル	投資証券	アバディーン・リクイディティ・ファンド(ルクス)米ドル	10	11,512.41	
米ドル合計			10	11,512.41 (1,286,742)	
合計				60,763,536 (1,286,742)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(注4)当ファンドの投資対象は「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」のユニットのうち、クラスN 1です。

(注5)当ファンドの投資対象は「アバディーン・リクイディティ・ファンド(ルクス)米ドル」のユニットのうち、クラスZ 2です。

(注6)「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」につきましては、口数の記載を1,000倍で表示し、評価額単価を1,000分の1として評価額を算出しております。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄	100.0%	100.0%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

ブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型）およびブラジル国債リアル債・ファンド（年2回決算型）は、「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」および「アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドル」の投資証券を主要投資対象としております。

なお、同投資信託の状況は以下のとおりです。

1. 「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、委託会社が同信託の管理事務代行会社であるアバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイからの情報に基づき、平成28年9月末日の状況を併記したものです。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

信託財産の状況 （平成28年9月末日現在）

区分	金額
資産	千米ドル
投資有価証券	37,117
預金	729
未収追加設定金	61
未収利息および未収配当金	584
資産合計	38,491
負債	
未払費用	42
未払解約金	89
その他負債	668
負債合計	799
純資産額	37,692

損益計算書 （平成27年10月1日から平成28年9月30日まで）

区分	金額
投資収益	千米ドル
運用収入	7,017
為替予約取引売買損益	517
投資有価証券評価差損益	20,205
投資有価証券売買損益	8,485
為替予約取引評価差損益	2
投資収益合計	19,256
費用	
投資顧問料	460
保管費用、管理費用等	209
その他費用	1
費用合計	670
損益金	18,586

組入資産の明細

銘柄名	額面金額	評価額
(Government Bonds)		千米ドル
Brazil (Federal Republic of) 0% 01.04.2018	34,400,000	8,945
Brazil (Federal Republic of) 10% 01.01.2019	22,000,000	6,574
Brazil (Federal Republic of) 10% 01.01.2018	21,645,000	6,504
Brazil (Federal Republic of) 6% 15.08.2018	5,990,000	5,409
Brazil (Federal Republic of) 10% 01.01.2021	14,220,000	4,169
Brazil (Federal Republic of) 0% 01.10.2016	5,150,000	1,585
Brazil (Federal Republic of) 6% 15.05.2017	270,000	244
Brazil (Federal Republic of) 10% 01.01.2017	650,000	198
Brazil (Federal Republic of) (INDX) 6% 15.05.2019	3,850,000	3,489
合計		37,117

1口当たり情報

(平成28年9月末日現在)	
1口当たり純資産額	48,667.61円

注) 当ファンドが投資対象としている「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」のユニットのうち、クラスN - 1の1口当たり純資産です。

2. 「アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドル」の状況

以下に記載した情報は、委託会社が同証券の管理事務代行会社であるアバディーン・グローバル・サービスズ・エス・エイからの情報に基づき、平成28年9月末日の状況を併記したものです。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

信託財産の状況

(平成28年9月末日現在)

区分	金額
資産	千米ドル
投資有価証券	1,563,284
預金	130,568
未収利息	514
買戻し投資有価証券未収入金	65,117
その他資産	179
資産合計	1,759,662
負債	
購入投資有価証券未払金	13,559
未払費用	637
その他負債	479
負債合計	14,675
純資産額	1,744,987

損益計算書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

区分	金額
投資収益	千米ドル
受取利息	5,870
預金利息	200
その他収益	5
投資収益合計	6,075
費用	
委託者報酬	637
管理報酬	109
監査報酬等	150
その他費用	282
費用合計	1,178
損益金	4,897

組入資産の明細
投資有価証券

（平成28年9月末日現在）

銘柄名	償還日/満期日	額面金額	評価額
<債券>			千円ドル
ABN Amro Bank (REGS)	28/10/2016	17,980,000	17,991
ABN Amro Bank	28/10/2016	500,000	500
Agence Francaise de Developpement	03/10/2016	1,000,000	1,000
ANZ New Zealand International (REGS)	27/04/2017	2,100,000	2,102
Bank Nederlandse Gemeenten	14/07/2017	19,686,000	19,679
Bank Nederlandse Gemeenten (REGS)	14/07/2017	1,500,000	1,500
Banque Federative du Credit Mutuel (REGS)	20/01/2017	11,750,000	11,767
Banque Federative du Credit Mutuel	20/01/2017	8,709,000	8,726
BNP Paribas (MTN)	12/12/2016	8,610,000	8,614
Commonwealth Bank of Australia (REGS)	08/09/2017	9,345,000	9,343
Dexia Credit Local	11/01/2017	8,130,000	8,132
Eurofima	25/10/2016	20,000,000	19,992
Export Import Bank of Korea	11/01/2017	5,000,000	5,038
Kommunalbanken (REGS)	31/10/2016	4,000,000	4,000
Kommunekredit (EMTN)	17/01/2017	1,140,000	1,140
Macquarie Bank (REGS)	24/03/2017	4,175,000	4,182
Metropolitan Life Global Funding	10/04/2017	10,525,000	10,536
Nederlandse Financierings Maatschappij Voor Ontwikkelingslanden (EMTN)	12/06/2017	700,000	701
Nestle Finance International (REGS)	28/11/2016	1,000,000	1,002
Nordea Bank Finland	14/11/2016	2,500,000	2,500
Rabobank Nederland	23/11/2016	5,500,000	5,501
Rabobank Nederland	28/04/2017	12,700,000	12,705
Swedish Export Credit	23/01/2017	10,000,000	10,007
Toyota Motor Credit (MTN)	14/10/2016	10,000,000	10,000
Wells Fargo Bank	07/09/2017	13,500,000	13,545
Westpac Banking	19/05/2017	10,193,000	10,192
合計			200,395
<マネー・マーケット>			千円ドル
Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale	26/10/2016	20,000,000	19,990
Agence Centrale des Organismes de Securite Sociale	06/12/2016	25,000,000	24,961
Allianz	07/10/2016	25,000,000	24,998
Allianz	26/01/2017	24,000,000	23,919
AMP Bank	12/10/2016	20,000,000	19,996
AMP Bank	22/11/2016	10,000,000	9,988
AMP Bank	28/11/2016	22,000,000	21,971
Bank of Tokyo - Mitsubishi	03/10/2016	32,600,000	32,600
Banque et Caisse d'Epargne de l'Etat Luxembourg	12/10/2016	25,000,000	24,996
Banque et Caisse d'Epargne de l'Etat Luxembourg	14/11/2016	30,000,000	29,972
BGL BNP Paribas	21/11/2016	15,000,000	14,982
Canadian Imperial Bank of Commerce	07/12/2016	10,000,000	10,000
Caterpillar International Finance	17/10/2016	15,000,000	14,996
Commonwealth Bank of Australia	25/08/2017	15,000,000	14,815
DBS Bank	20/10/2016	20,000,000	19,994
DBS Bank	25/11/2016	20,000,000	19,976
DBS Bank	26/01/2017	20,000,000	19,936

銘柄名	償還日/満期日	額面金額	評価額
DZ Bank	03/10/2016	72,850,000	72,850
DZ Bank Deutsche Zentral	19/12/2016	15,000,000	14,970
DZ Privatbank	11/10/2016	20,000,000	19,996
DZ Privatbank	14/10/2016	15,000,000	14,996
DZ Privatbank	19/10/2016	15,000,000	14,995
Erste Abwicklungsanstalt	07/10/2016	18,000,000	17,999
Erste Abwicklungsanstalt	20/10/2016	25,000,000	24,993
Erste Abwicklungsanstalt	23/11/2016	15,000,000	14,983
Erste Abwicklungsanstalt	03/01/2017	27,000,000	26,933
Eurofima	11/10/2016	25,000,000	24,997
FMS Wertmanagement	08/11/2016	25,000,000	24,984
HSBC Bank	21/11/2016	10,000,000	10,000
KBC Bank	12/12/2016	25,000,000	24,951
KFW	20/10/2016	27,000,000	26,993
Korea Development Bank	03/11/2016	24,000,000	23,985
Landeskreditbank Baden Wurttemberg	14/10/2016	15,000,000	14,997
Mitsubishi UFJ Trust & Banking	29/12/2016	15,000,000	14,966
Mizuho Bank	01/11/2016	14,500,000	14,489
Mizuho Bank	10/11/2016	20,000,000	19,980
Mizuho Corporate Bank	08/11/2016	20,000,000	19,981
Mizuho Corporate Bank	07/12/2016	3,500,000	3,494
Mizuho Corporate Bank	16/12/2016	19,000,000	18,960
Nationwide Building Society	07/10/2016	10,000,000	9,999
Nationwide Building Society	15/12/2016	25,000,000	24,952
Natixis	03/01/2017	25,000,000	25,000
OP Corporate Bank	11/10/2016	5,000,000	4,999
OP Corporate Bank	14/10/2016	20,500,000	20,495
OP Corporate Bank	24/10/2016	23,000,000	22,989
OP Corporate Bank	31/10/2016	11,000,000	10,990
OP Corporate Bank	30/01/2017	12,000,000	11,952
OP Corporate Bank	01/02/2017	10,500,000	10,457
Paccar Financial Europe	07/10/2016	5,000,000	5,000
Prudential	11/10/2016	25,000,000	24,997
Qatar National Bank	11/10/2016	25,000,000	24,996
Qatar National Bank	17/10/2016	25,000,000	24,993
Qatar National Bank	03/11/2016	10,000,000	9,993
Rabobank Nederland	19/12/2016	15,000,000	14,971
Societe Generale	09/11/2016	25,000,000	24,976
Standard Chartered Bank	14/11/2016	15,000,000	14,985
Sumitomo Mitsui Trust & Banking	14/11/2016	25,000,000	24,977
Sumitomo Mitsui Trust & Banking	06/01/2017	20,000,000	19,950
Suncorp-Metway	02/03/2017	36,000,000	35,821
The Norinchukin Bank	18/11/2016	15,000,000	14,983
Toronto-Dominion Bank	14/11/2016	25,000,000	24,979
Toronto-Dominion Bank	10/01/2017	20,500,000	20,449
Toyota Motor Finance	05/12/2016	28,000,000	27,955
Toyota Motor Finance Australia	11/10/2016	20,000,000	19,997
Toyota Motor Finance Australia	09/12/2016	13,500,000	13,478
Zurich Finance	07/10/2016	40,000,000	39,996
Zurich Finance	22/11/2016	20,000,000	19,978
合計			1,362,889
総合計			1,563,284

1口当たり情報

(平成28年9月末日現在)

1口当たり純資産額 1,143.16米ドル

注) 当ファンドが投資対象としている「アバディーン・リクイディティ・ファンド(ルクス)米ドル」のユニットのうち、クラスZ-2の1口当たり純資産額です。

2【ファンドの現況】
【純資産額計算書】

(平成29年6月末日現在)

<毎月決算型>

資産総額	667,153,584 円
負債総額	3,668,660 円
純資産総額(-)	663,484,924 円
発行済数量	1,136,805,419 口
1口当たり純資産額(/)	0.5836 円

<年2回決算型>

資産総額	63,086,754 円
負債総額	23,710 円
純資産総額(-)	63,063,044 円
発行済数量	81,416,921 口
1口当たり純資産額(/)	0.7746 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1. 名義書換手続き等
名義書換は行われません。
2. 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
3. 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
4. 受益権の譲渡
受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし
ます。
前記の申請がある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受
益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座
簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設し
たものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関
等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口
数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記
録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異
なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断し
たときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。
5. 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対
抗することができません。
6. 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
7. 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日
以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設
定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権につ
いては原則として購入申込者としてします。）に支払います。
8. 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払
い、換金の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほ
か、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

a. 資本金の額（本書提出日現在）

資本金	: 4,040.4百万円
発行する株式の総数	: 320,000株
発行済株式の総数	: 308,067株

最近5年間における資本金の額の増減

平成25年3月25日	: 2,480.4百万円から2,980.4百万円に増資
平成26年5月26日	: 2,980.4百万円から3,680.4百万円に増資
平成28年7月27日	: 3,680.4百万円から3,980.4百万円に増資
平成29年3月23日	: 3,980.4百万円から4,040.4百万円に増資

b. 委託会社の機構

経営の意思決定機構

取締役を株主総会において選任します。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役の中から5名以内の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から取締役社長を選定します。取締役会は、取締役の中から取締役会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役を選任することができます。

取締役会は取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長がこれを招集することができずまたはこれを招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し会日の3日前までにこれを発します。全取締役および監査役の同意があるときは、招集通知を省略または招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当会社の重要な業務の執行について決定します。

運用の意思決定機構

ファンドの信託約款等に定められている運用の基本方針に基づき、「投資政策委員会」において審議、決定される運用方針に沿って、運用部門が原則的に運用の指図を行います。

「投資政策委員会」は以下のように運営されています。

<構成>

各ファンド運用責任者をもって構成します。

<開催>

原則として月1回開催します。

<審議事項>

次に定める事項等を審議、承認または必要に応じて決定を行います。

- ・ファンドの運用方針の策定
- ・ファンドの運用方針の変更
- ・その他上記に準ずる事項

<その他>

審議方法、議事録、通知等および事務局を投資政策委員会の規則により定めます。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業務を行っています。

平成29年6月末日現在、委託会社が運用する投資信託は16本であり、その純資産総額の合計は88,076百万円です。（ただし、親投資信託を除きます。）

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

財務諸表に記載してある金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）の財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。

第23期事業年度 有限責任あずさ監査法人

第24期事業年度 P w C あらた有限責任監査法人

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
預金	578,720	586,301
立替金	1,845	2,395
前払金	32	11
前払費用	16,232	14,140
未収入金	81,932	39,974
未収委託者報酬	173,546	83,734
未収投資助言報酬	59,400	58,200
未収運用受託報酬	18,426	13,704
未収消費税等	-	10,476
流動資産合計	930,137	808,940
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	* 1 0	* 1 0
器具備品	* 1 0	* 1 0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期差入保証金	39,888	39,163
その他投資等	952	952
貸倒引当金(投資等)	792	792
投資その他の資産合計	40,048	39,323
固定資産合計	40,049	39,323
資産合計	970,186	848,263

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
預り金	7,830	8,125
未払金	128,058	84,634
未払手数料	41,476	25,844
未払委託調査費	75,242	39,710
その他未払金	11,339	*2 19,079
未払費用	88,287	*2 55,953
未払法人税等	6,870	14,585
未払消費税等	16,331	-
賞与引当金	266,461	263,701
流動負債合計	513,840	427,001
固定負債		
退職給付引当金	86,863	102,923
役員退職慰労引当金	10,071	12,064
固定負債合計	96,935	114,987
負債合計	610,775	541,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,680,400	3,980,400
資本剰余金		
資本準備金	1,847,936	1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,168,924	5,522,061
株主資本合計	359,411	306,275
純資産合計	359,411	306,275
負債・純資産合計	970,186	848,263

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
営業収益		
委託者報酬	1,417,708	941,857
投資助言報酬	237,600	232,800
運用受託報酬	41,900	62,613
その他営業収益	* 1 333,834	* 1 221,536
営業収益計	2,031,042	1,458,806
営業費用		
支払手数料	396,068	301,696
広告宣伝費	15,710	6,393
公告費	1,130	1,130
調査費	16,664	14,395
委託調査費	439,287	250,570
委託計算費	173,637	105,504
通信費	3,903	4,542
印刷費	21,665	19,280
協会費	2,776	2,480
営業費用計	1,070,844	705,993
一般管理費		
役員報酬	* 2 60,266	* 2 53,625
給料・手当	395,376	387,255
賞与	9,923	20,682
交際費	3,680	4,503
寄付金	1,000	500
旅費交通費	17,794	15,632
租税公課	13,630	22,645
不動産賃借料	48,317	48,323
退職給付費用	37,964	40,696
役員退職給付費用	660	660
役員退職慰労引当金繰入	1,842	1,993
賞与引当金繰入	163,244	181,735
固定資産減価償却費	506	193
事務委託費	* 3 260,357	* 3 161,210
諸経費	167,007	147,095
一般管理費計	1,181,570	1,086,753
営業損失	221,372	333,939

	前事業年度 (自平成26年10月 1日 至平成27年 9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月 1日 至平成28年 9月30日)
営業外収益		
受取利息	161	61
為替差益	-	10,703
その他	18	17
営業外収益計	180	10,782
営業外費用		
時効成立後支払償還金	658	-
固定資産除却損	0	0
為替差損	14,880	-
営業外費用計	15,539	0
経常損失	236,731	323,157
特別損失		
訴訟和解金	-	* 4 27,000
減損損失	* 5 3,702	* 5 1,769
特別損失計	3,702	28,769
税引前当期純損失	240,434	351,926
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当期純損失	241,644	353,136

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度

(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

(単位：千円)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,680,400	1,847,936	1,847,936
当期変動額			
当期純損失	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	3,680,400	1,847,936	1,847,936

項目	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,927,280	4,927,280	601,055	601,055
当期変動額				
当期純損失	241,644	241,644	241,644	241,644
当期変動額合計	241,644	241,644	241,644	241,644
当期末残高	5,168,924	5,168,924	359,411	359,411

当事業年度

（自平成27年10月 1日 至平成28年 9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,680,400	1,847,936	1,847,936
当期変動額			
新株発行	300,000	-	-
当期純損失	-	-	-
当期変動額合計	300,000	-	-
当期末残高	3,980,400	1,847,936	1,847,936

項目	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,168,924	5,168,924	359,411	359,411
当期変動額				
新株発行	-	-	300,000	300,000
当期純損失	353,136	353,136	353,136	353,136
当期変動額合計	353,136	353,136	53,136	53,136
当期末残高	5,522,061	5,522,061	306,275	306,275

重要な会計方針

1．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の事業年度から一括して費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	-	-

* 2 関係会社項目

	当事業年度 (平成28年9月30日)
営業取引による未払分	
未払費用	10,247千円
その他未払金	12,346千円

（損益計算書関係）

* 1 その他営業収益

その他営業収益には、金融商品取引法第35条に規定されている付随業務として、関係会社等とのリエゾン業務に係る収益が主に計上されております。

* 2 役員報酬の限度額

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
取締役 年額	600,000千円以内	開示が不要なため、当事業年度から開示を省略しております。
監査役 年額	50,000千円以内	

* 3 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
事務委託費	82,622千円	87,147千円

* 4 訴訟和解金

当期に発生した労働関連訴訟の解決のため、和解金として支払ったものであります。

* 5 固定資産の減損会計関連

当社は以下の資産において減損損失を計上しました。

前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

用途：本店事務所

種類：器具備品

場所：東京都港区

- (1) 減損損失を認識するに至った経緯
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローの総額が対象資産の帳簿価額を下回ることから、減損損失を計上しました。
- (2) グルーピングの方法
当社の事業用に供している有形固定資産及び無形固定資産については、全社で1つの資産グループとしております。
- (3) 回収可能価額の算定方法等
正味売却価額により測定しており、備忘価額または処分価額としております。
- (4) 減損損失の金額

器具備品	3,702千円
------	---------

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

用途：本社設備
種類：器具備品・ソフトウェア
場所：本社（東京都港区）

- (1) 減損損失を認識するに至った経緯
営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローの総額が対象資産の帳簿価額を下回ることから、減損損失を計上しました。
- (2) グルーピングの方法
当社の事業用に供している有形固定資産及び無形固定資産については、全社で1つの資産グループとしております。
- (3) 回収可能価額の算定方法等
使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの総額が対象資産の帳簿価額を下回ることから、備忘価額または処分価額としております。
- (4) 減損損失の金額

器具備品	1,311千円
ソフトウェア	457千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式（株）	308,065	-	-	308,065

2. 自己株式に関する事項
該当事項ありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項ありません。

4. 配当に関する事項
該当事項ありません。

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	増加（株）	減少（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	308,065	1	-	308,066

（注）発行済株式数総数の増加1株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項
該当事項ありません。
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項ありません。
4. 配当に関する事項
該当事項ありません。

（リース取引関係）
該当事項はありません。

（有価証券関係）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）
前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業等を行っており、余剰資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産で運用しております。現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる運用報酬の未決済額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されているため、信用リスクは極めて軽微であると認識しております。

未収入金は概ね、また、未収投資助言報酬及び未収運用受託報酬は全額、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、短期に決済が行われることにより、回収が不能となるリスクはほとんどないものと考えております。

預金預入先に付きましては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

(単位：千円)

	貸借対照表	時価	差額
(1)預金	578,720	578,720	-
(2)未収委託者報酬	173,546	173,546	-
(3)未収入金	81,932	81,932	-
(4)未収投資助言報酬	59,400	59,400	-
(5)未収運用受託報酬	18,426	18,426	-
資産計	912,025	912,025	-
(6)未払手数料	41,476	41,476	-
(7)未払委託調査費	75,242	75,242	-
(8)その他未払金	11,339	11,339	-
負債計	128,058	128,058	-

<注1>金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬 (3)未収入金 (4)未収投資助言報酬 (5)未収運用受託報酬

上記は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(6)未払手数料 (7)未払委託調査費 (8)その他未払金

上記は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
長期差入保証金	38,952	39,888

上記は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
預金	578,720	-
未収委託者報酬	173,546	-
未収入金	81,932	-
未収投資助言報酬	59,400	-
未収運用受託報酬	18,426	-
金銭債権合計	912,025	-

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言業等を行っており、余剰資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産で運用しております。現在、金融機関及びその他からの借入はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる運用報酬の未決済額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されているため、信用リスクは極めて軽微であると認識しております。

未収入金は概ね、また、未収投資助言報酬及び未収運用受託報酬は全額、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、短期に決済が行われることにより、回収が不能となるリスクはほとんどないものと考えております。

預金預入先に付きましては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(<注2>参照のこと)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金	586,301	586,301	-
(2) 未収委託者報酬	83,734	83,734	-
(3) 未収入金	39,974	39,974	-
(4) 未収投資助言報酬	58,200	58,200	-
(5) 未収運用受託報酬	13,704	13,704	-
資産計	781,915	781,915	-
(6) 未払手数料	25,844	25,844	-
(7) 未払委託調査費	39,710	39,710	-
(8) その他未払金	19,079	19,079	-
(9) 未払費用	55,953	55,953	-
負債計	140,588	140,588	-

<注1>金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬 (3) 未収入金 (4) 未収投資助言報酬及び (5) 未収運用受託報酬

上記は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(6) 未払手数料 (7) 未払委託調査費 (8) その他未払金及び(9) 未払費用

上記は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年9月30日
長期差入保証金	39,163

上記は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
預金	586,301	-
未収委託者報酬	83,734	-
未収入金	39,974	-
未収投資助言報酬	58,200	-
未収運用受託報酬	13,704	-
金銭債権合計	781,915	-

(退職給付関係)

前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

1. 採用している制度の概要：確定給付型退職一時金制度（キャッシュバランス型退職金）及び確定拠出企業型年金を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

退職給付債務の期首残高	96,675
勤務費用	17,530
利息費用	636
過去勤務費用	2,578
数理計算上の差異の発生額	2,314
退職給付の支払額	27,715
退職給付債務の期末残高	86,863

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

退職給付債務	86,863
未積立退職給付債務	86,863
貸借対照表に計上された負債の額	86,863

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)
勤務費用	17,530
利息費用	636
過去勤務費用	2,578
数理計算上の差異の費用処理額	2,314
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>17,903</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.60%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、20,060千円でありました。

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

1. 採用している制度の概要：確定給付型退職一時金制度（キャッシュバランス型退職金）及び確定拠出企業型年金を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
退職給付債務の期首残高	86,863
勤務費用	15,668
利息費用	507
数理計算上の差異の発生額	4,707
退職給付の支払額	4,824
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>102,923</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：千円)
退職給付債務	102,923
未積立退職給付債務	102,923
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>102,923</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)
勤務費用	15,668
利息費用	507
数理計算上の差異の費用処理額	4,707
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>20,883</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.30%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、19,812千円でありました。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
	千円	千円
(繰延税金資産)		
未払費用等否認	29,223	17,274
退職給付引当金損金不算入額	28,091	31,515
賞与引当金損金不算入額	81,929	77,858
貸倒引当金損金不算入額	256	242
役員退職慰労引当金損金不算入額	3,257	3,694
未払事業税	1,873	4,127
減価償却費損金算入限度超過額	8,536	6,246
減損損失	1,201	543
その他	-	5
繰越欠損金	691,135	753,546
繰延税金資産小計	845,505	895,053
評価性引当額	845,505	895,053
繰延税金負債との相殺		
繰延税金資産計		

(繰延税金負債)

該当ありません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
評価性引当額額の増減	29.5%	30.4%
住民税均等割	0.5%	0.3%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.1%	2.5%
税効果適用後の法人税等の負担率	0.5%	0.3%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、従来の33.10%から30.86%に、平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については、従来の32.34%から30.86%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来の32.34%から30.62%に変更となります。なお、この税率変更による影響はございません。

（持分法投資損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	投資助言報酬	運用受託報酬	その他営業 収益	合計
外部顧客への売上高	1,417,708	237,600	41,900	333,834	2,031,042

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	シンガポール	英国	その他	合計
1,418,890	418,655	159,596	33,900	2,031,042

注) 売上高は顧客の所在を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	418,655	投資運用業

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	投資助言報酬	運用受託報酬	その他営業 収益	合計
外部顧客への 売上高	941,857	232,800	62,613	221,536	1,458,806

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	シンガポール	英国	その他	合計
942,679	377,805	114,512	23,809	1,458,806

注）売上高は顧客の所在を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が当事業年度末貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アバディーン・アセット・マネジメント・ アジア・リミテッド	377,805	投資運用業

（関連当事者との取引）

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）	科目	期末残高 （千円）
親会社	アバディーン・アセット・マネジメントPLC	英国スコットランド・アバディーン	131.8百万 英国ポンド	資産 運用業	(被所有) 100.0	一般管理事務 に係る事務委 託等	一般管理費等に 係る再配分	82,622	未払費用	10,093

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）	科目	期末残高 （千円）
親会社	アバディーン・アセット・マネジメントPLC	英国スコットランド・アバディーン	131.8百万 英国ポンド	資産 運用業	（被所有） 直接 100.0%	一般管理事務 に係る事務委 託等	一般管理費等 に係る再配分	87,147	未払費用	10,247
									その他未払金	12,346
						新株の発行	増資	300,000	-	-

（注）1．取引金額に消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引については、市場価格等を参考に決定しております。

（2）兄弟会社等

前事業年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）	科目	期末残高 （千円）
親会社の 子会社	アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	シンガポール	146.9百万 シンガ ポールド ル	資産 運用業	無し	資産運用の投資 助言契約	資産運用の投資 助言契約に係る 投資助言報酬	237,600	未収投資助 言報酬	59,400
						一般管理事務 に係る事務委 託等	事務委託費等	159,011	未払費用	35,875
						投資信託の運 用外部委託	投資信託の運用 外部委託に係る 費用	115,941	未払委託調 査費	28,553
						投資信託等に 関するリエソ ン業務の提供	投資信託等に 関するリエゾン 業務の提供に係 る報酬	139,155	未収入金	31,863
						資産運用の投 資一任契約	資産運用の投資 一任契約に係る 運用報酬	41,900	未収運用受 託報酬	18,426
親会社の 子会社	アバディーン・アセット・マネージャーズ・リミテッド	英国スコットランド・アバディーン	28.5百万 英国ポ ンド	資産 運用業	無し	投資信託の運 用外部委託	投資信託の運用 外部委託に係る 費用	291,516	未払委託調 査費	38,702
						投資信託等に 関するリエソ ン業務の提供	投資信託等に 関するリエゾン 業務の提供に係 る報酬	159,596	未収入金	42,492

当事業年度（自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注）	科目	期末残高 （千円）
親会社の 子会社	アバディーン・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド	シンガポール	146.9百万 シンガ ポールド ル	資産 運用業	無し	資産運用の投資 助言契約	資産運用の投資 助言契約に係る 投資助言報酬	232,800	未収投資助 言報酬	58,200
						一般管理事務 に係る事務委 託等	事務委託費等	54,211	未払費用	5,777
						投資信託の運 用外部委託	投資信託の運用 外部委託に係る 費用	64,011	未払委託調 査費	10,206
						投資信託等に 関するリエソ ン業務の提供	投資信託等に関 するリエゾン業 務の提供に係る 報酬	82,392	未収入金	19,571
						資産運用の投 資一任契約	資産運用の投資 一任契約に係る 運用報酬	62,613	未収運用受 託報酬	13,704
親会社の 子会社	アバディーン・アセット・マネジメント・ジャーズ・リミテッド	英国ス コットラ ンド・ア バディーン	28.5百万 英国ポ ンド	資産 運用業	無し	投資信託の運 用外部委託	投資信託の運用 外部委託に係る 費用	157,886	未払委託調 査費	20,574
						投資信託等に 関するリエソ ン業務の提供	投資信託等に関 するリエゾン業 務の提供に係る 報酬	114,512	未収入金	15,840

- （注）1．取引金額に消費税等は含まれておりません。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記会社との取引については、市場価格等を参考に決定しております。

（3）親会社に関する注記

親会社情報

アバディーン・アセット・マネジメントPLC（ロンドン証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

区分	前事業年度 （自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）	当事業年度 （自平成27年10月1日 至平成28年9月30日）
1株当たり純資産額	1,166円67銭	994円18銭
1株当たり当期純損失	784円39銭	1,146円30銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)	当事業年度 (自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)
当期純損失(千円)	241,644	353,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	241,644	353,136
期中平均株式数(株)	308,065.00	308,065.18

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

1. 委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度中間会計期間（自平成28年10月1日至平成29年3月31日）の中間財務諸表について、P w C あらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金		357,092
未収委託者報酬		89,074
未収運用受託報酬		64,999
未収投資助言報酬		76,800
未収入金		39,860
その他		12,148
流動資産合計		639,974
固定資産		
有形固定資産	*1	
建物附属設備		0
器具備品		1,731
有形固定資産合計		1,731
無形固定資産		
ソフトウェア		0
無形固定資産合計		0
投資その他の資産		
長期差入保証金		39,163
その他投資等		952
貸倒引当金		792
投資その他の資産合計		39,323
固定資産合計		41,054
資産合計		681,029
負債の部		
流動負債		
預り金		8,665
未払金		65,133
未払費用		59,978
未払法人税等		12,462
未払消費税等	*2	1,993
賞与引当金		225,490
流動負債合計		373,723
固定負債		
退職給付引当金		110,763
役員退職慰労引当金		13,706
固定負債合計		124,469
負債合計		498,193
純資産の部		
株主資本		
資本金		4,040,400
資本剰余金		
資本準備金		1,847,936
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		5,705,500
株主資本合計		182,835
純資産合計		182,835
負債・純資産合計		681,029

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<hr/>		
営業収益		
委託者報酬		363,788
運用受託報酬		83,801
投資助言報酬		153,600
その他営業収益	*1	76,260
営業収益合計		<hr/> 677,450
営業費用		277,728
一般管理費	*2	566,810
営業損失		<hr/> 167,089
営業外収益		13
営業外費用	*3	15,757
経常損失		<hr/> 182,833
税引前中間純損失		<hr/> 182,833
法人税、住民税及び事業税		606
中間純損失		<hr/> 183,439

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当中間会計期間
 (自平成28年10月1日
 至平成29年3月31日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,980,400	1,847,936	1,847,936
当中間期変動額			
新株発行	60,000	-	-
中間純損失()	-	-	-
当中間期変動額合計	60,000	-	-
当中間期末残高	4,040,400	1,847,936	1,847,936

項目	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,522,061	5,522,061	306,275	306,275
当中間期変動額				
新株発行	-	-	60,000	60,000
中間純損失()	183,439	183,439	183,439	183,439
当中間期変動額合計	183,439	183,439	123,439	123,439
当中間期末残高	5,705,500	5,705,500	182,835	182,835

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア 5年</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生年度で一括費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 消費税等の処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成29年3月31日現在)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額 器具備品	199千円
*2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）	
*1	その他営業収益 その他営業収益には、金融商品取引法第35条に規定されている付随業務として、 関係会社等とのリエゾン業務に係る収益が主に計上されております。
*2	減価償却実施額 有形固定資産 199千円
*3	営業外費用の主要項目 為替差損 15,757千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	308,066	1	-	308,067

（注）発行済株式数総数の増加1株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末（平成29年3月31日現在）

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)預金	357,092	357,092	-
(2)未収委託者報酬	89,074	89,074	-
(3)未収運用受託報酬	64,999	64,999	-
(4)未収投資助言報酬	76,800	76,800	-
(5)未収入金	39,860	39,860	-
資産計	627,826	627,826	-
(1)未払金	65,133	65,133	-
(2)未払費用	59,978	59,978	-
負債計	125,112	125,112	-

<注1> 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収入金

上記は短期債権であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払費用

上記は短期債務であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

<注2> 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
長期差入保証金	39,163

上記は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自平成28年10月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他営業 収益	合計
外部顧客への 営業収益	363,788	83,801	153,600	76,260	677,450

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	シンガポール	英国	オーストラ リア	香港	合計
363,788	216,843	88,513	4,198	4,106	677,450

注）営業収益は顧客の所在を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
アバディーン・アセット・マネジメン ト・アジア・リミテッド	216,843	投資運用業

（持分法損益関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）	
1株当たり純資産額	593円49銭
1株当たり中間純損失	595円45銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため、また、1株当たり中間純損失金額のため、記載していません。

2. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 （自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日）
中間純損失（千円）	183,439
普通株式に係る中間純損失（千円）	183,439
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式の期中平均株式数（株）	308,066.05

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実行の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

a．定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

b．訴訟事件その他の重要事項

本書提出日現在、委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

(平成29年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社)	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,000百万円	

(2) 販売会社

(平成29年3月末日現在)

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社東京スター銀行	26,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

信託財産の保管・管理業務・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。

(2) 販売会社

募集の取扱いおよび販売を行い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

当期間において、当ファンドにかかる金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり提出されております。

臨時報告書	平成29年3月22日
有価証券報告書	平成29年3月10日
有価証券届出書	同上
臨時報告書	平成28年12月21日

独立監査人の監査報告書

平成28年12月15日

アバディーン投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成27年9月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成27年12月15日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8 月 2 日

アバディーン投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラジル国債レアル債・ファンド（毎月決算型）の平成28年12月21日から平成29年6月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラジル国債レアル債・ファンド（毎月決算型）の平成29年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アバディーン投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 8 月 2 日

アバディーン投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラジル国債レアル債・ファンド（年2回決算型）の平成28年12月21日から平成29年6月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラジル国債レアル債・ファンド（年2回決算型）の平成29年6月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アバディーン投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年6月14日

アバディーン投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアバディーン投信投資顧問株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アバディーン投信投資顧問株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。